

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## I. 概況

## 【事業環境】

当第3四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な在庫調整の進展や各国政府の景気刺激策の実施を受け、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、依然として景気低迷が続いています。中国経済は内需刺激策の効果により景気が拡大しておりますが、米国や欧州の経済は景気対策や金融安定化策の効果があるものの、雇用情勢や設備投資の低迷など、回復感に乏しい状況が続いています。国内経済は中国向けを中心とした輸出の増勢や政府主導の大規模な経済対策の景気下支え効果により回復基調が持続しているものの、雇用・所得環境が依然厳しく、また、デフレ傾向の長期化など、景気回復力は依然として脆弱であります。

IT投資については、景気の先行き不透明感や稼働率低下に伴う設備過剰感の高まりを背景にハードウェア分野が低迷しているほか、ソフトウェアやサービス分野においても需要回復の遅れが顕著になるなど当面厳しい状況が続くと見込まれます。

## 【第3四半期（直近3ヶ月）の概況】

(単位：億円)

	2008年度 第3四半期 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕		2009年度 第3四半期 〔2009年10月1日～ 2009年12月31日〕		前年同期比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	10,538	-	11,467	-	928	8.8
売上原価	8,047	76.4	8,278	72.2	231	2.9
売上総利益	2,491	23.6	3,189	27.8	697	28.0
販売費及び一般管理費	2,743	26.0	2,852	24.9	109	4.0
営業利益	△251	△2.4	336	2.9	588	-
営業外損益	△207	△2.0	△27	△0.2	179	-
経常利益	△459	△4.4	308	2.7	767	-
特別損益	△93	△0.9	△150	△1.3	△57	-
四半期純利益	△407	△3.9	41	0.4	448	-

## 【第3四半期（累計）の概況】

(単位：億円)

	2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕		2009年度 第3四半期累計 〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕		前年同期比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	35,076	-	33,334	-	△1,742	△5.0
営業利益	133	0.4	153	0.5	20	15.2
経常利益	△145	△0.4	11	0.0	156	-
四半期純利益	△361	△1.0	473	1.4	834	-

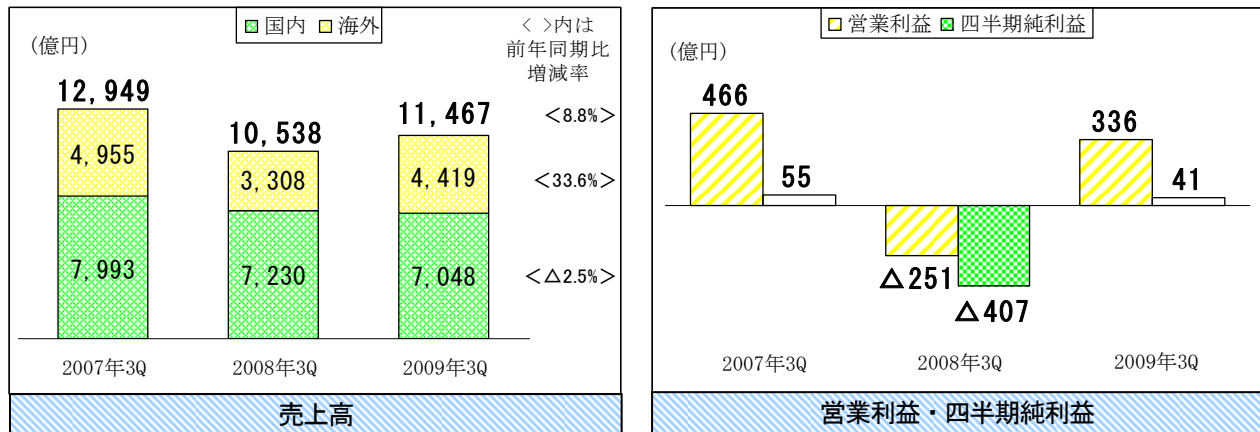
(注)1. Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (2009年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.から商号変更)は、前連結会計年度までは持分法適用関連会社でしたが、ドイツ Siemens AG からの株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、FDK(株)についても、第三者割当増資引受けに伴い、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社としております。

2. HDD事業については、記憶媒体(メディア)事業の昭和電工(株)への譲渡が2009年7月1日に完了し、ドライブ事業の(株)東芝への譲渡が2009年10月1日に完了いたしました。

## II. 第3四半期（直近3ヶ月）

文中に記載しております実質ベースの前年同期比は、事業再編影響及び為替影響を除いて試算しております。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. と FDK(株)の連結子会社化による影響及び HDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第3四半期連結会計期間の平均円レートを当第3四半期連結会計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。

### 【損益の状況】



当第3四半期の売上高は1兆1,467億円と、前年同期比8.8%の増収になりました。二桁減収の続いた第1四半期、第2四半期からは大幅に改善し、前年度第1四半期以来6四半期ぶりの増収となりました。前年度まで持分法適用関連会社であった富士通テクノロジー・ソリューションズ（F T S）やF D Kを連結子会社化した影響、H D D事業を譲渡した影響及び為替影響を除いた実質ベースではほぼ前年同期並みです。国内は2.5%の減収になりました。携帯電話、携帯電話基地局は増収となりましたが、ソリューション/S I事業が製造・流通及び金融分野を中心に企業の投資抑制の影響を受けたほか、フラッシュメモリが減収となりました。海外は33.6%の増収となり、実質ベースでは6%の増収です。電子部品やオーディオ・ナビゲーション機器、北米向け光伝送システムなどが伸長しました。

営業利益は336億円と、前年同期比588億円の大幅な改善となりました。ロジックL S Iの事業構造改革の進捗による改善効果や赤字のH D D事業を譲渡した影響のほか、携帯電話や電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器の増収効果や、光伝送システムなどのコストダウンにより改善しました。なお、サービス事業は、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加に加え、欧州を中心に景気回復が遅れる中、特に英国で減収影響を受けました。

経常利益は308億円と、前年同期比767億円の大幅な改善となりました。営業外損益は179億円の改善です。配当収入は減少しましたが、為替差損益が好転したほか、前年同期に欧州でパソコン、サーバの販売が低迷していたF T Sを連結子会社化したことによる持分法損益の改善や固定資産廃棄損の減少などによります。

F T S及び富士通サービス（F S）の再編に伴い、ドイツ、スペインなどで先行実施した第2四半期に続き、当第3四半期においても英国・アイルランド地域や、オランダ、ドイツなど欧州大陸地域での人員合理化に係る費用150億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

四半期純利益は41億円と、前年同期比448億円改善しました。

<2009年度営業利益の四半期別推移>

（単位：億円）

	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	前年同期比		第3 四半期 累計	前年同期比	
					実質 ベース			実質 ベース
連 結	△371	189	336	588	450	153	20	20

[主要セグメント別内訳]

	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	前年同期比		第3 四半期 累計	前年同期比	
					実質 ベース			実質 ベース
テクノロジーソリューション	△153	376	282	80	100	506	△269	△160
サービス	19	302	212	△29	△40	534	△220	△230
システムプラットフォーム	△172	74	69	110	140	△27	△49	70
ユビキタスプロダクト ソリューション	65	△35	116	231	50	147	173	△45
デバイスソリューション	△155	△16	29	240	265	△142	142	235

- (注)1. 実質ベースの前年同期比は、事業再編影響及び為替影響を除いて試算しております。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) と FDK(株)の連結子会社化による影響及びHDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第3四半期連結会計期間の平均円レートを当第3四半期連結会計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。
2. 各事業の主要製品・サービスの内容は、31ページを参照して下さい。
3. Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S) 及び FDK(株)について、当連結会計年度よりセグメント情報に以下のとおり織り込んでおります。

事業区分		セグメント区分	
		サブセグメント区分	
F T S	インフラストラクチャービジネス サーバビジネス	テクノロジーソリューション	サービス (インフラサービス) システムプラットフォーム (システムプロダクト)
	パソコンビジネス	ユビキタスプロダクト ソリューション	パソコン/携帯電話
FDK	電子部品ビジネス	デバイスソリューション	電子部品他

<特別損失の内容>

（単位：億円）

	第3 四半期	第3 四半期 累計	主な内容
事業構造改善費用	150	392	
海外（欧州）事業	150	180	富士通テクノロジー・ソリューションズ（F T S）及び富士通サービス（F S）の再編に伴い、英国・アイルランド地域や、オランダ、ドイツなど欧州大陸地域で実施した人員合理化に係る費用
ロジック L S I 事業	-	211	L S I 事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度 第3四半期	2009年度 第3四半期	前年同期比		
		(2008年10月1日～ 2008年12月31日)	(2009年10月1日～ 2009年12月31日)	増減率(%)	実質 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	6,851	7,459	608	8.9	△2
	国内	4,767	4,534	△232	△4.9	△5
	海外	2,084	2,925	841	40.4	4
	営業利益 (営業利益率)	202 ( 3.0%)	282 ( 3.8%)	80 ( 0.8%)	39.8	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	2,059	2,189	130	6.3	11
	国内	1,411	1,587	176	12.5	17
	海外	648	602	△45	△7.1	△2
	営業利益 (営業利益率)	△115 ( △5.6%)	116 ( 5.3%)	231 ( 10.9%)	-	
デバイス ソリューション	売上高	1,394	1,411	16	1.2	△7
	国内	919	811	△108	△11.8	△20
	海外	474	600	125	26.4	17
	営業利益 (営業利益率)	△211 ( △15.2%)	29 ( 2.1%)	240 ( 17.3%)	-	
その他	売上高	1,052	1,059	7	0.7	2
	国内	777	744	△32	△4.2	△4
	海外	274	315	40	14.6	18
	営業利益 (営業利益率)	3 ( 0.4%)	51 ( 4.8%)	47 ( 4.4%)	-	
消去又は全社	売上高	△819	△652	166	-	-
	営業利益	△131	△143	△11	-	
連結	売上高	10,538	11,467	928	8.8	0
	国内	7,230	7,048	△182	△2.5	△3
	海外	3,308	4,419	1,111	33.6	6
	営業利益 (営業利益率)	△251 ( △2.4%)	336 ( 2.9%)	588 ( 5.3%)	-	

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とFDK(株)の連結子会社化による影響及びHDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第3四半期連結会計期間の平均円レートを当第3四半期連結会計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2008年度 第3四半期 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕	2009年度 第3四半期 〔2009年10月1日～ 2009年12月31日〕	前年同期比		
			増減率(%)	実質 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	6,851	7,459	608	8.9	△2
サービス	5,448	5,932	483	8.9	△3
ソリューション/S I	2,731	2,634	△96	△3.5	△4
インフラサービス	2,587	3,128	540	20.9	△4
その他	129	168	39	30.2	30
システムプラットフォーム	1,402	1,527	124	8.9	2
システムプロダクト	658	754	96	14.6	△2
ネットワークプロダクト	744	772	28	3.9	7
ユビキタスプロダクトソリューション	2,059	2,189	130	6.3	11
パソコン/携帯電話	1,460	2,158	698	47.8	17
HDD	560	-	△560	△100.0	-
その他	38	31	△7	△18.4	△18
デバイスソリューション	1,394	1,411	16	1.2	△7
L S I	963	801	△161	△16.7	△16
電子部品他	431	609	177	41.2	11

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) と FDK(株)の連結子会社化による影響及び HDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第3四半期連結会計期間の平均円レートを当第3四半期連結会計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2008年度 第3四半期 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕	2009年度 第3四半期 〔2009年10月1日～ 2009年12月31日〕	前年同期比	
			増減率(%)	
テクノロジーソリューション	202 ( 3.0%)	282 ( 3.8%)	80 ( 0.8%)	39.8
サービス	242 ( 4.4%)	212 ( 3.6%)	△29 ( △0.8%)	△12.2
システムプラットフォーム	△40 ( △2.9%)	69 ( 4.6%)	110 ( 7.5%)	-

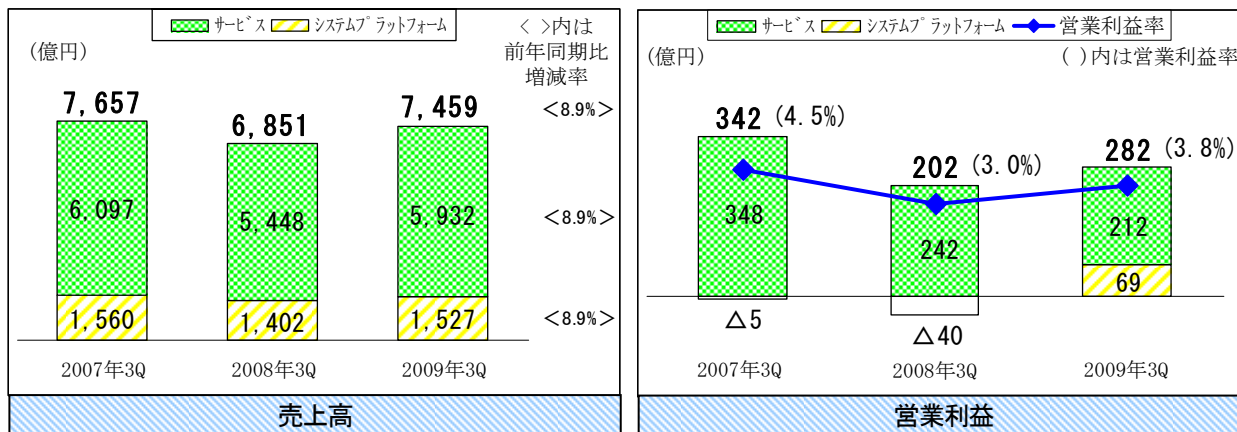
(注) ( ) 内は営業利益率であります。

## 【セグメント別の状況】

当第 3 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

### <事業別>

#### （1）テクノロジーソリューション



#### ① サービス

(単位：億円)

売上高は 5,932 億円と、前年同期比 8.9% の増収になりました。国内は 5.4% の減収です。アウトソーシングサービスは安定的に推移しましたが、ソリューション/SI 事業については、企業の投資抑制の影響により製造・流通及び金融分野を中心に減収となりました。海外は 40.4% の増収となりましたが、FTS の連結子会社化による事業再編影響及び為替影響を除いた実質ベースではほぼ前年同期並みです。欧州を中心に景気回復が遅れている影響がありましたが、オセアニア地域での事業拡大効果などがありました。

	2009 年 3 Q	前年同期比	
			実質ベース
売上高	5,932	8.9 %	△3 %
国内	3,552	△5.4 %	△5 %
海外	2,379	40.4 %	1 %
営業利益	212	△29	△40

営業利益は 212 億円と、前年同期比 29 億円の減益になりました。国内では、前年度下期から低迷が続く POS システム等のハードウェアの納入に関連したサービスは下げ止まりつつあるものの、SI ビジネスについては、企業の投資抑制影響が次第に大きくなり、退職給付費用の負担増約 25 億円をカバーしきれませんでした。海外でも、欧州を中心に景気回復が遅れる中、特に英国で減収影響を受けました。当第 3 四半期には、英国を中心に人員削減を実施しました。

2010 年 1 月に PFU と、同社を 4 月に完全子会社化するための株式交換契約を締結しました。PFU は、イメージスキャナなどのグローバルで強いプロダクトを起点としたソリューションと、システム構築や保守サービスなどのマルチベンダーサービスを展開しております。今後はスキャナビジネスを PFU に集約するとともに、当社の広範なサービスとのシナジーを拡大し、お客様にとっての最適なサービスとプロダクトをグローバルに提供してまいります。

② システムプラットフォーム

(単位：億円)

売上高は1,527億円と、前年同期比8.9%の増収になりました。国内は3.1%の減収です。通信事業の品質強化に対応した携帯電話基地局の売上増などがありましたが、IPネットワーク関連機器などの所要一巡により、全体では減収となりました。海外は40.2%の増収となり、実質ベースでも17%の増収です。北米における光伝送システムやUNIXサーバの所要回復に加え、光海底ケーブルシステムの機器増設などがありました。

	2009年 3Q	前年同期比	
			実質ベース
売上高	1,527	8.9%	2%
国内	981	△3.1%	△3%
海外	546	40.2%	17%
営業利益	69	110	140

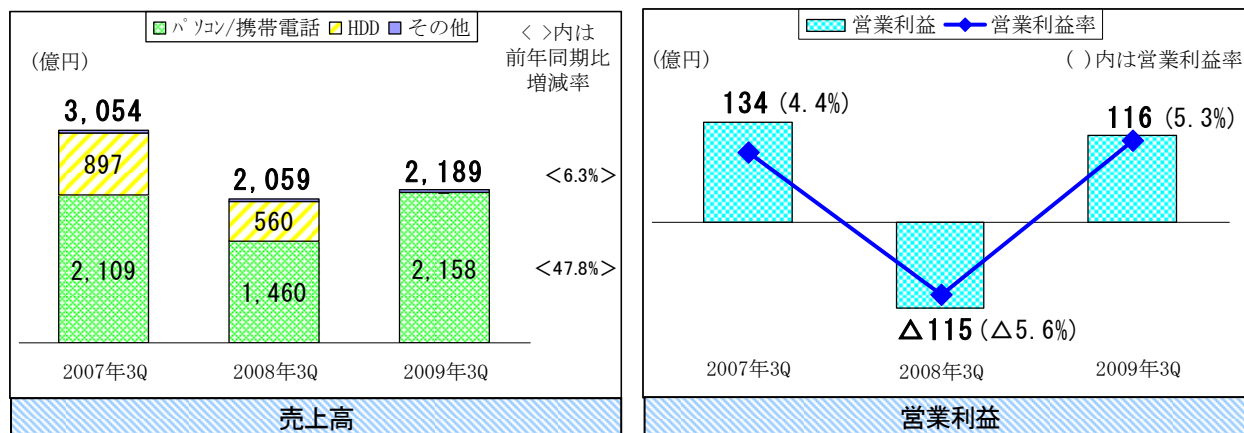
営業利益は69億円と、前年同期比110億円の改善となりました。携帯電話基地局や光伝送システムなどの増収効果や大口顧客での基幹系サーバの更改商談があったほか、欧米における光伝送システムでの開発機能統合など、コスト効率化を進めたことによります。

2010年1月4日に㈱東京証券取引所の次世代株式売買システム「arrowhead」が稼動しました。当社はこの4年間、お客様と一緒にこの高速性と信頼性を兼ね備えた世界最高水準の取引システムの実現に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。今後もこのような社会的意義の高い革新的プロジェクトに貢献できるよう先進の技術と最高の品質を追求してまいります。

当社グループは、2009年4月にFTSを完全子会社化したことを受け、欧州における地域ごとの重複を排除し効率性を高め、市場環境が厳しい中で競争力を強化するため、FTSの英国・アイルランド地域と北欧地域、富士通サービス（FS）の欧州大陸地域のビジネスを第2四半期までに相互に移管しました。

当第3四半期までに事業構造改善費用180億円を特別損失に計上しましたが、第4四半期にも約70億円の計上を見込んでいます。通期では約250億円となり、10月公表時から約50億円増加する見込みです。深刻な景気低迷を受け、人員削減の規模を4割近く拡大したほか、事務所統合などの合理化に伴う費用を見込んだことによります。

（2）ユビキタスプロダクトソリューション



売上高は2,189億円と、前年同期比6.3%の増収になりました。FTSの連結子会社化とHDDの事業譲渡による事業再編影響及び為替影響（以下、事業再編影響等）を除いた実質ベースでは、11%の増収です。国内は12.5%の増収です。携帯電話が新機種の種類増により出荷台数が増加したほか、使用期間の長期化により修理などの売上也増加しました。

パソコンはほぼ前年同期並みの売上となりました。価格競争が激化しているほか、新OS対応機種の投入により個人向けパソコンは販売台数が増加しましたが、景気低迷により企業向けパソコンでは企業の投資抑制が継続しています。海外は7.1%の減収ですが、実質ベースでは2%の減収です。パソコンが企業の投資抑制や低価格化などの影響を受けました。

営業利益は116億円と、前年同期比231億円の改善となりました。実質ベースでは50億円の改善です。携帯電話の増収影響及び設計や購入部品のコストダウン効果がありましたが、パソコンでは低価格化が進んでいます。なお、事業再編影響等には、前年同期に約100億円の損失であったHDD事業を譲渡した影響のほか、パソコンの購入部品に係る為替影響やFTSの連結子会社化影響、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少があった影響が含まれております。

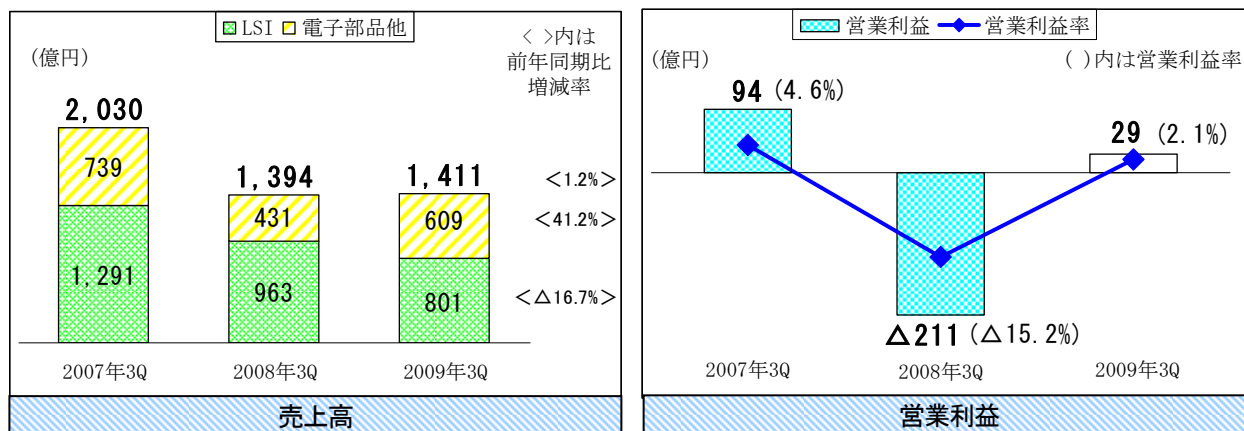
HDD事業については、記憶媒体（メディア）事業の昭和電工(株)への譲渡が2009年7月1日に完了し、ドライブ事業の(株)東芝への譲渡が2009年10月1日に完了いたしました。

(単位：億円)

	2009年 3Q	前年同期比	
			実質ベース
売上高	2,189	6.3%	11%
国内	1,587	12.5%	17%
海外	602	△7.1%	△2%
営業利益	116	231	50



（3）デバイスソリューション



売上高は1,411億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内は11.8%の減収です。フラッシュメモリ等が減収となりました。ロジックLSIはデジタル家電や自動車関連向けを中心に所要の回復傾向を受けて第1四半期以降売上が増加し、ほぼ前年同期並みとなりました。海外は26.4%の増収です。市況の回復により電子部品が伸長しました。

(単位：億円)

	2009年 3Q	前年同期比	
			実質ベース
売上高	1,411	1.2%	Δ7%
国内	811	Δ11.8%	Δ20%
海外	600	26.4%	17%
営業利益	29	240	265

<四半期別推移>

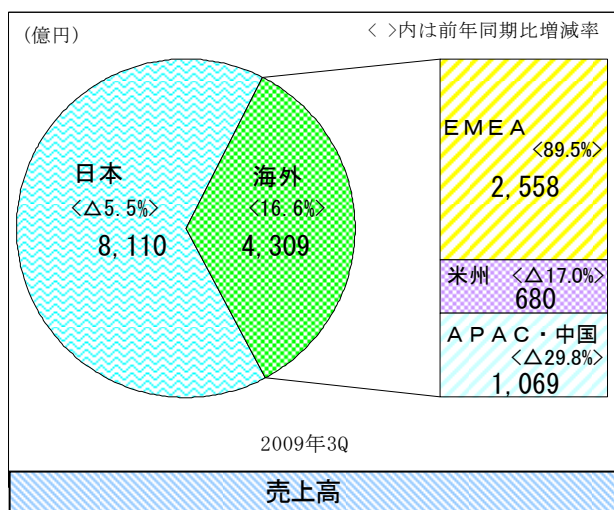
(単位：億円)

	2008年度				2009年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	1,723	1,785	1,394	971	1,189	1,372	1,411
営業利益	Δ47	Δ25	Δ211	Δ434	Δ155	Δ16	29

営業利益は29億円と、7四半期ぶりの利益計上となりました。前年同期比では240億円の大幅な改善です。ロジックLSIは事業構造改革による減価償却費の負担減や開発の効率化などにより大幅に改善し、黒字転換しました。電子部品も増収効果などにより改善しました。

ロジックLSIの事業構造改革の一環として、需要に応じた製造体制への再編や間接業務の効率化を進めております。統合・集約の対象とした前工程製造ライン3ラインの内、2ラインの再編は既に終了し、残る1ラインも年度末までに完了する見込みです。また再編に係る従業員の再配置も計画通りに進捗しており、これらの施策の効果により継続的に安定的な利益を出せる事業体としての体制が整いつつあります。

<所在地別>



[営業利益]

(単位：億円)

	2009年 3Q	前年 同期比	2009年 3Q累計	前年 同期比
日 本	380 ( 4.7%)	553 ( 6.7%)	590 ( 2.5%)	143 ( 0.9%)
海 外	107 ( 2.5%)	65 ( 1.4%)	5 ( 0.0%)	△104 (△0.8%)
EMEA (欧州・中近東・アジア)	58 ( 2.3%)	44 ( 1.3%)	△109 (△1.5%)	△125 (△1.8%)
米 州	17 ( 2.6%)	21 ( 3.1%)	6 ( 0.3%)	△3 ( 0.0%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	31 ( 2.9%)	△0 ( 0.8%)	107 ( 2.7%)	24 ( 1.2%)

(注) ( ) 内は営業利益率

日本は売上高8,110億円と、前年同期比5.5%の減収になりました。FDKの連結子会社化やHDD事業譲渡の影響及び為替影響を除く実質ベースではほぼ前年同期並みです。携帯電話やオーディオ・ナビゲーション機器は増収となりましたが、ソリューション/SI事業が企業の投資抑制の影響を受け、製造・流通及び金融分野を中心に減収となりました。営業利益は380億円と、前年同期比553億円の大幅な改善となりました。ロジックLSIの事業構造改革による改善効果や赤字のHDD事業を譲渡した影響のほか、携帯電話の増収効果がありました。

海外は売上高4,309億円と、前年同期比16.6%の増収になりました。FTSやFDKの連結子会社化やHDD事業譲渡の影響及び為替影響を除く実質ベースでは2%の増収です。営業利益は107億円と、前年同期比65億円の増益になりました。

EMEAは売上高2,558億円と、前年同期比89.5%の増収ですが、実質ベースではほぼ前年同期並みです。営業利益は58億円と、前年同期比44億円の増益となりました。サービス事業は英国などで景気低迷による減収影響を受けましたが、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少があったほか、光伝送システムが前年度下期に英国の製造機能を米国へ移管・集約し、コストダウンを推進したことなどにより改善しました。

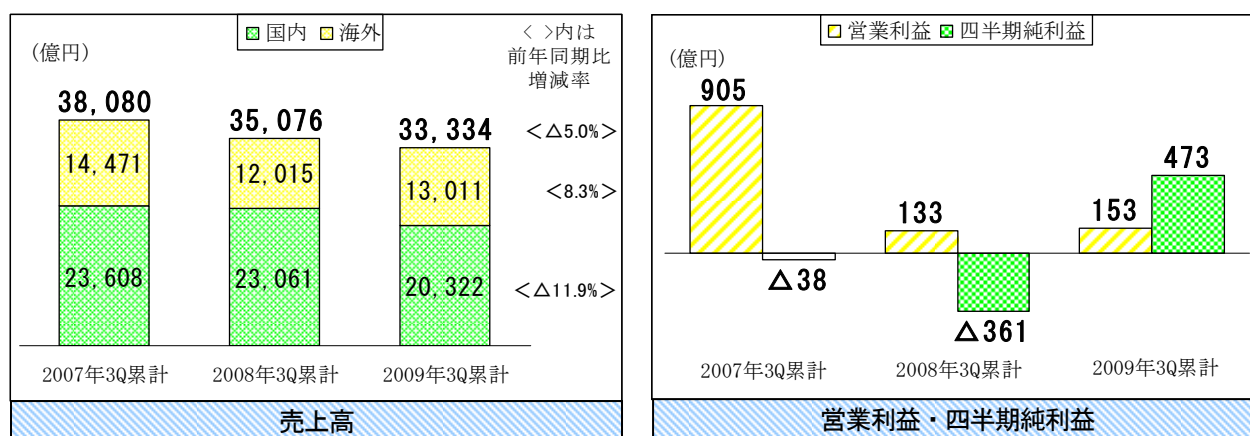
米州は売上高680億円と、前年同期比17.0%の減収ですが、実質ベースではほぼ前年同期並みです。営業利益は17億円と、前年同期比21億円の改善となりました。光伝送システムのコストダウン効果などによります。

APAC・中国は売上高1,069億円と、前年同期比29.8%の減収ですが、実質ベースでは6%の増収です。オセアニア地域でのサービス事業の拡大効果のほか、オーディオ・ナビゲーション機器が伸長しました。営業利益は31億円と、ほぼ前年同期並みでした。

### Ⅲ. 第 3 四半期（累計）

文中に記載しております実質ベースの前年同期比は、事業再編影響及び為替影響を除いて試算しております。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. と FDK(株)の連結子会社化による影響及び HDD 事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第 3 四半期連結累計期間の平均円レートを当第 3 四半期連結累計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。

#### 【損益の状況】



当第 3 四半期累計の売上高は 3 兆 3, 3 3 4 億円と、前年同期比 5. 0%の減収になりました。富士通テクノロジー・ソリューションズ (F T S) や FDK を連結子会社化した影響、HDD 事業を譲渡した影響及び為替影響を除いた実質ベースでは 1 1%の減収です。国内は 1 1. 9%の減収になりました。携帯電話は増収となりましたが、ソリューション/S I 事業は公共分野が堅調に推移する一方、企業の投資抑制の影響を受け製造・流通及び金融分野において A T M や P O S システム等のハードウェアの納入に関連したサービス (ハードウェア関連サービス) などが減収となりました。L S I や電子部品などは所要が回復傾向にあるものの、前年同期比では大幅な減収となったほか、パソコン、サーバ関連も第 2 四半期累計期間 (上期) を中心に減収となりました。海外は 8. 3%の増収ですが、実質ベースでは 8%の減収です。上期を中心に HDD、L S I や電子部品が減収となりました。

営業利益は 1 5 3 億円と、前年同期比 2 0 億円の増益になりました。当年度は市況悪化に伴い売上高が実質ベースで前年同期比二桁減収となる中、第 1 四半期は 3 7 1 億円の損失と、非常に厳しいスタートでしたが、第 3 四半期累計では利益に転ずるとともに前年同期の利益を上回りました。

当年度には F T S の連結子会社化に伴い時価評価した開発費の一括費用処理や、のれん等の償却負担増、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加などの悪化要因がありましたが、ロジック L S I の事業構造改革の進捗による改善効果と赤字の HDD 事業を譲渡した効果がありました。さらに、価格下落と減収に対しては、コストダウン及び費用削減を推し進めました。

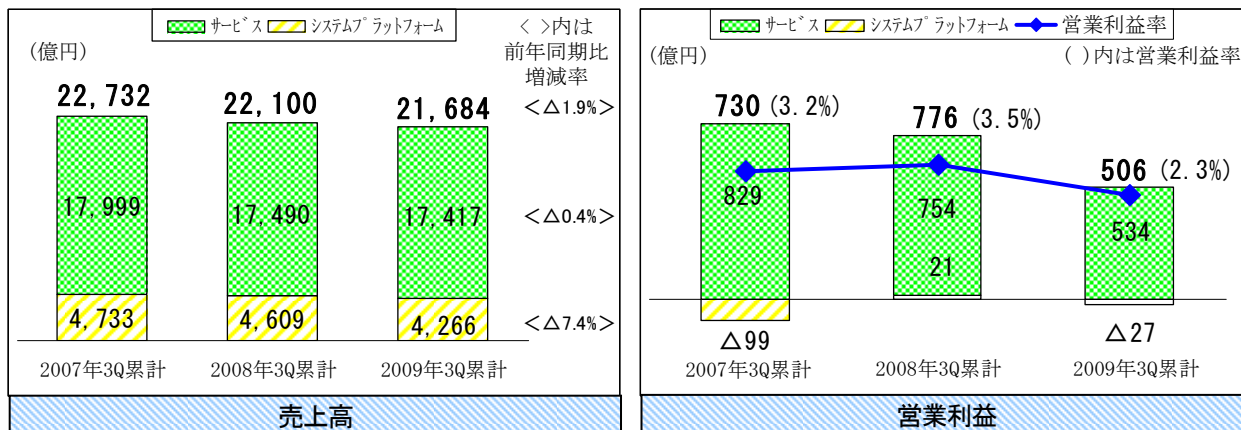
経常利益は 1 1 億円と、前年同期比 1 5 6 億円の改善となりました。営業外損益は 1 3 5 億円の改善となりました。前年同期に欧州でパソコン、サーバの販売が低迷していた F T S を連結子会社化したことなどにより持分法損益が改善したほか、為替差損益も好転しました。

ファナック社などの株式売却益 8 9 5 億円を特別利益に計上しました。一方、ロジック L S I の製造体制再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用 2 1 1 億円及び欧州地域における事業再編に伴う人員合理化費用 1 8 0 億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

四半期純利益は 4 7 3 億円となりました。株式売却益の計上に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し、評価性引当金を取崩したため税負担が軽減されました。

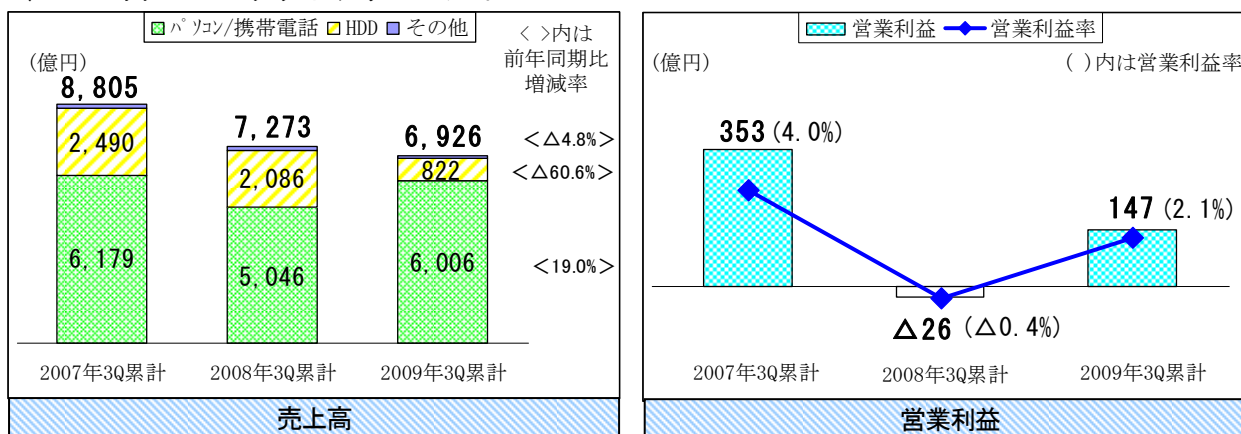
【セグメント別の状況 事業別】

(1) テクノロジーソリューション



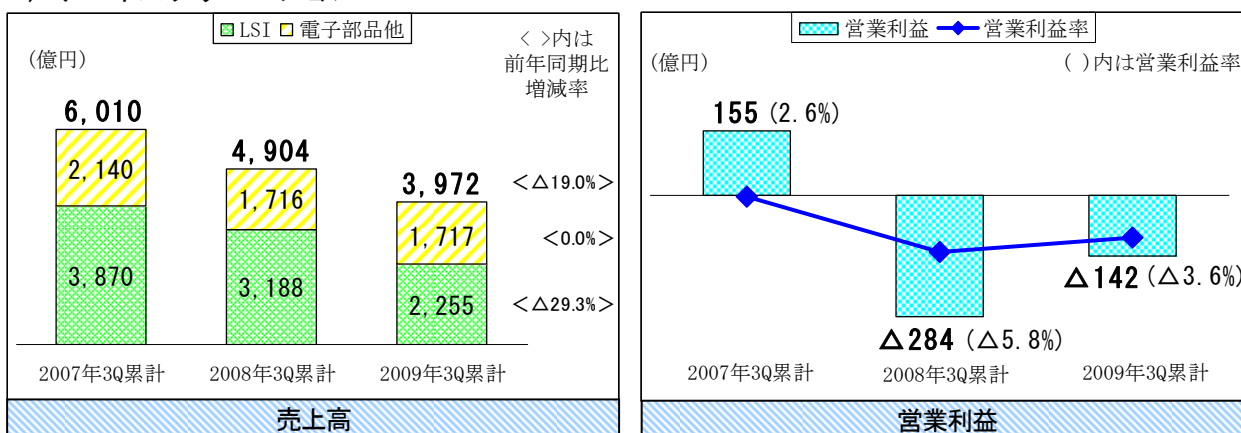
退職給付費用の増加や再編に伴うのれんの償却負担増などに加え、市況低迷による国内のハードウェア関連サービスや欧州事業での減収影響により減益となりました。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



携帯電話の増収効果やコストダウン効果に加え、HDD事業の譲渡影響などにより改善しました。

(3) デバイスソリューション



売上高は回復傾向にあるものの上期を中心に大幅な減収となりましたが、営業利益はロジックLSI事業の構造改革効果などにより改善しました。

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度 第3四半期累計	2009年度 第3四半期累計	前年同期比		
		(2008年4月1日～ 2008年12月31日)	(2009年4月1日～ 2009年12月31日)	増減率(%)	実質 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	22,100	21,684	△416	△1.9	△7
	国内	14,729	13,349	△1,379	△9.4	△9
	海外	7,371	8,334	963	13.1	△3
	営業利益 (営業利益率)	776 ( 3.5%)	506 ( 2.3%)	△269 ( △1.2%)	△34.8	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	7,273	6,926	△347	△4.8	△12
	国内	4,859	4,456	△403	△8.3	△7
	海外	2,414	2,470	56	2.3	△22
	営業利益 (営業利益率)	△26 ( △0.4%)	147 ( 2.1%)	173 ( 2.5%)	-	
デバイス ソリューション	売上高	4,904	3,972	△932	△19.0	△25
	国内	3,058	2,313	△744	△24.3	△32
	海外	1,846	1,659	△187	△10.1	△14
	営業利益 (営業利益率)	△284 ( △5.8%)	△142 ( △3.6%)	142 ( 2.2%)	-	
その他	売上高	3,659	2,856	△803	△22.0	△20
	国内	2,626	1,999	△626	△23.9	△24
	海外	1,032	856	△176	△17.1	△10
	営業利益 (営業利益率)	81 ( 2.2%)	57 ( 2.0%)	△24 ( △0.2%)	△29.7	
消去又は全社	売上高	△2,861	△2,105	756	-	-
	営業利益	△413	△414	△1	-	
連結	売上高	35,076	33,334	△1,742	△5.0	△11
	国内	23,061	20,322	△2,738	△11.9	△12
	海外	12,015	13,011	995	8.3	△8
	営業利益 (営業利益率)	133 ( 0.4%)	153 ( 0.5%)	20 ( 0.1%)	15.2	

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とFDK(株)の連結子会社化による影響及びHDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第3四半期連結累計期間の平均円レートを当第3四半期連結累計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕	2009年度 第3四半期累計 〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕	前年同期比		
			増減率(%)	実質 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	22,100	21,684	△416	△1.9	△7
サービス	17,490	17,417	△73	△0.4	△6
ソリューション/S I	8,820	7,810	△1,009	△11.4	△9
インフラサービス	8,324	9,224	899	10.8	△4
その他	346	382	36	10.5	11
システムプラットフォーム	4,609	4,266	△342	△7.4	△11
システムプロダクト	2,199	2,113	△85	△3.9	△16
ネットワークプロダクト	2,410	2,153	△257	△10.7	△6
ユビキタスプロダクトソリューション	7,273	6,926	△347	△4.8	△12
パソコン/携帯電話	5,046	6,006	960	19.0	△5
HDD	2,086	822	△1,263	△60.6	△28
その他	141	98	△43	△30.6	△31
デバイスソリューション	4,904	3,972	△932	△19.0	△25
L S I	3,188	2,255	△932	△29.3	△27
電子部品他	1,716	1,717	0	0.0	△22

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とFDK(株)の連結子会社化による影響及びHDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第3四半期連結累計期間の平均円レートを当第3四半期連結累計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕	2009年度 第3四半期累計 〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕	前年同期比	
			増減率(%)	
テクノロジーソリューション	776 ( 3.5%)	506 ( 2.3%)	△269 ( △1.2%)	△34.8
サービス	754 ( 4.3%)	534 ( 3.1%)	△220 ( △1.2%)	△29.2
システムプラットフォーム	21 ( 0.5%)	△27 ( △0.7%)	△49 ( △1.2%)	-

(注) ( ) 内は営業利益率であります。